

「第Ⅲ期DX推進中期計画」を策定しました ～「DX 3S×AI」を掲げ、AIファーストで業務・組織変革を加速～

電源開発株式会社（以下「Jパワー」、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：加藤 英彰）は、[J-POWER “BLUE MISSION 2050”](#) および中期経営計画（2024～2026年度）の実現に向け、「第Ⅲ期DX推進中期計画」を策定しました。

Jパワーグループでは、DXを「事業構造の変革による企業価値向上と競争優位性の獲得を目的とした挑戦」と位置づけています。2022年度以降、グループ全体のDX推進の方針として「DX推進中期計画」を2年ごとに策定し、社内業務の効率化・高度化に加え、DX人材育成やデータ利活用基盤の構築を進めてきました。

2026～2027年度を対象とする第Ⅲ期DX推進中期計画では、DX推進ビジョンを「DX 3S+D」^{※1}から「DX 3S×AI」へ進化させ、AIを社員の「相棒」として協働する「AIファースト」を基本に、業務プロセスや組織の変革を加速します。

データドリブン・AI基盤およびグループDX人材基盤の整備を継続し、社内DXによる生産性向上と収益力強化を進めるとともに、社外DXとしてDXとGXの同時実現を見据えた新たな事業機会の創出にも挑戦します。

※1 DX 3S+D: Safety（安全・安心）・Smartness（効率性・即応性）・Strength（稼ぐ力）+D（データドリブン：データに基づいた判断・意思決定）

第Ⅲ期の成果を示す指標（目安）として、DXによる時間効果80万時間／年、金額効果30億円／年（いずれも2021年度比）の創出を目指します。また、社員が「よりよく」^{※2}の創出を実感できているかといった定性面を重視し、その達成度を継続的に把握・改善していきます。AI活用にあたっては、ガバナンスとセキュリティを前提に「最終判断は人が行う」という原則のもと、安心して活用できる仕組みと文化を整備するとともに、AIの安全性、プライバシーおよびデータ保護を含むリスクに対応する体制を構築します。

※2: 余力（ゆとりの力）：作業自動化や効率化により生まれる余裕の力

与力（新たな力）：五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力

予力（見通す力）：データ分析・解析に基づく予測、予見の力

Jパワーグループは、「DX 3S×AI」の実現を通じて、気候変動対応、エネルギー供給、人の尊重といったマテリアリティの達成を目指し、グループ一体となって挑戦してまいります。

（添付資料）J-POWERグループ 第Ⅲ期DX推進中期計画（2026～2027年度）

以 上